経理様式２０

中小企業者証明書

令和　年　月　日

国立研究開発法人科学技術振興機構

分任研究契約担当者 　殿

（受託者）機関名

役職名

氏　名

研究領域：

研究題目：

研究担当者：

　当社は、下記のとおり、機構が定義する中小企業者に該当することを証明いたします。

令和　年　月　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 主たる事業として営んでいる業種 |  |
| 資本金の額または出資の総額 |  |
| 常時使用する従業員の数 |  |

（参考）機構が定義する中小企業者

下記の条件を全て満たす必要があります。

1. 中小企業基本法第２条に定める要件を満たすこと。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 第1項第1号 | 第1項第2号 | 第1項第3号 | 第1項第4号 |
| 主たる事業として営んでいる業種 | 製造業、建設業、運輸業その他の業種 | 卸売業 | サービス業 | 小売業 |
| 資本金の額または出資の総額 | 3億円以下 | 1億円以下 | 5千万円以下 | 5千万円以下 |
| 常時使用する従業員の数 | 300人以下 | 100人以下 | 100人以下 | 50人以下 |

※　各業種において、「資本金の額または出資の総額」または「常時使用する従業員の数」のいずれかの要件を満たせばよい。

②　大企業に該当する親会社の連結決算ベースでの持分比率が１００％となる子会社でないこと。

以上